

奈良県の財務諸表

平成23年10月

奈良県

〈はじめに〉.....	1
I 新地方公会計制度について	
I-1. これまでの経緯.....	2
I-2. 新地方公会計制度とは.....	3
I-3. 奈良県の取組.....	3
II 奈良県普通会計財務諸表の作成方法	
II-1. 対象会計範囲.....	6
II-2. 作成基準日.....	6
II-3. 基礎数値.....	6
III 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）	
III-1. 貸借対照表とは.....	7
III-2. 貸借対照表の概要.....	10
III-2-1 総括.....	10
III-2-2 資産.....	10
III-2-3 負債.....	12
III-2-4 純資産.....	13
III-2-5 注記.....	14
III-3. 貸借対照表を用いた財務分析.....	14
IV 奈良県普通会計行政コスト計算書	
IV-1. 行政コスト計算書とは.....	16
IV-2. 行政コスト計算書の概要.....	18
IV-2-1 総括.....	18
IV-2-2 経常行政コスト.....	18
IV-2-3 経常収益.....	18
IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析.....	19
V 奈良県普通会計純資産変動計算書	
V-1. 純資産変動計算書とは.....	20
V-2. 純資産変動計算書の概要.....	22
V-2-1 総括.....	22
V-2-2 純資産の内訳.....	22

VI 奈良県普通会計資金収支計算書	
VI-1. 資金収支計算書とは.....	24
VI-2. 資金収支計算書の概要.....	26
VI-2-1 総括.....	26
VI-2-2 経常的収支の部.....	26
VI-2-3 公共資産整備収支の部.....	26
VI-2-4 投資・財務的収支の部.....	27
VI-2-5 注記.....	27
VII 奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法	
VII-1. 対象会計範囲.....	28
VII-2. 連結の方法.....	29
VIII 奈良県連結財務諸表	
VIII-1. 奈良県連結貸借対照表(バランスシート).....	45
VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書.....	46
VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書.....	46
VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書.....	46

〈はじめに〉

本県においては、行財政改革に関する取り組みを進める中、独立した事業体として成果主義や発生主義会計等を基にした民間経営の発想や手法を積極的に活用することとし、その一環として、平成12年度から普通会計バランスシート、平成13年度から県全体のバランスシート及び普通会計行政コスト計算書、平成14年度から県全体の行政コスト計算書、平成17年度から連結バランスシートを作成、公表しています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、更に詳しく、正確な財務状況の提供を目指し、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省）による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備要請を踏まえ、普通会計、県全体及び連結について、それぞれ財務書類4表を作成しています。

今後は、当該財務諸表の充実に努めるとともに、全国的な新地方公会計制度での財務諸表整備の進展による財務分析情報の充実を県の財政運営に活用していきたいと考えております。県民の皆様におかれましては、従来から公表している県の財政状況とあわせてご覧いただくことにより、県財政への理解をさらに深めていただけることを期待しております。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

〔貸借対照表〕

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。

〔行政コスト計算書〕

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

〔純資産変動計算書〕

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

〔資金収支計算書〕

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

1 新地方公会計制度について

1-1. これまでの経緯

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、かねてより「企業会計手法」を活用した財務書類の整備に取り組んでおり、本県においても平成11年度普通会計決算の「バランスシート」作成を皮切りに、各種財務諸表の整備、適宜内容の充実に努めてまいりました。

併せて国においては、「資産・債務の適切な管理」、「世代間負担の衡平」、「決算情報の予算編成への活用」等に資するため、また「より精度の高い財務情報」の提供により「住民に対する責任を会計的に明らかにする（パブリック・アカウンタビリティ）」ために、「新しい公会計制度」の検討を進めてきたところであり、18年度をもって一定の検討結果が示されています。

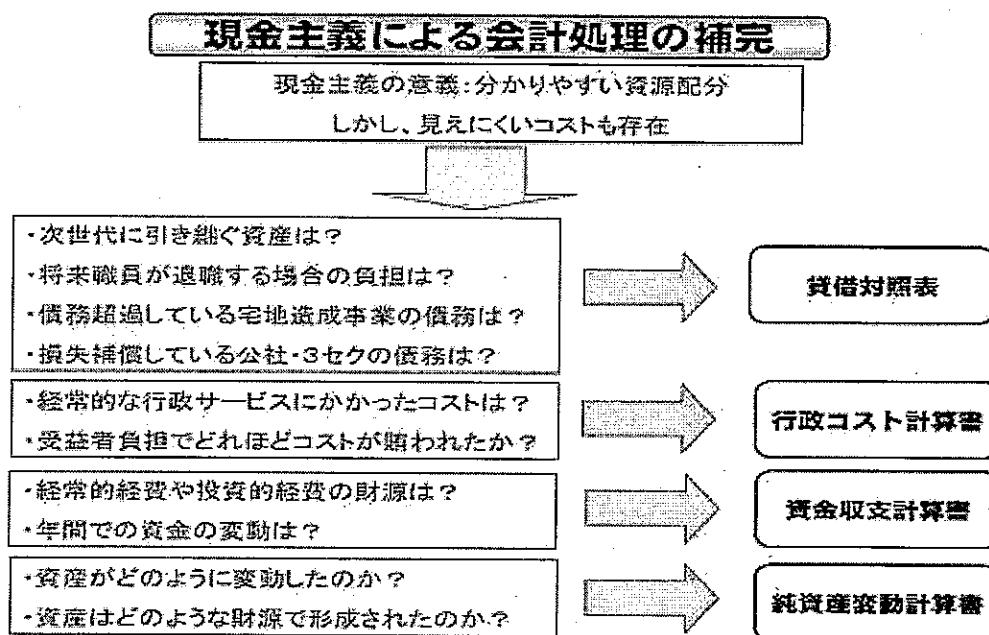
年	本 県 の 取 組	国 の 動 き
昭和63年		「企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会」報告書 ・企業会計的手法の導入を提言。
平成12年	普通会計バランスシート 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・普通会計バランスシートの作成基準を公表。
平成13年	県全体のバランスシート 普通会計行政コスト計算書 作成・公表	「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書 ・行政コスト計算書、地方公共団体全体のバランスシート作成基準の公表。
平成14年	県全体の行政コスト計算書 作成・公表	
平成17年	連結バランスシート 作成・公表	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」 ・「都道府県・政令市において連結貸借対照表を作成する。」 「地方公共団体の連結バランスシート（試案）」 ・公社・第三セクター等を含めた連結バランスシート作成基準公表。
平成18年		「新地方公会計制度研究会」報告書 ・「3年を目処に財務書類4表を作成する。」 ・財務書類のモデルを提示 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ・「都道府県は、3年後までに公会計の整備を推進すること。」
平成19年		「新地方公会計制度実務研究会」報告書 ・実務的な検証を行い、具体的な作成手法を提示。
平成21年	普通会計、県全体、連結の 財務書類4表の作成・公表	

1-2. 新公会計制度とは

新公会計制度においては、

- ・ 各諸表における様式の見直しと「純資産変動計算書」の導入
- ・ 有形固定資産情報の精緻化（時価評価の導入）
- ・ 普通建設事業費における補助金・負担金等（他団体における資産形成）の注記
- ・ 普通会計の将来的な財政負担（債務負担行為）に関する情報の注記

など、所要の改訂が行われ、地方公共団体の「現金主義」では見えにくいコスト情報を、財務書類4表をもって補完することとしています。



<出典：平成19年11月：公会計に関するブロック説明会（総務省）資料>

また、「新公会計制度」においては、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の2つのモデルが示され、各県の事情に応じ、選択・対応することとなっています。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改定モデル」については、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、「段階的整備」によることを前提としている点が大きな違いといえます。

1-3. 奈良県の取組

本県においては、「新公会計制度」に基づく、精緻な財務情報をご提供することを目指し、平成20年度決算から「新モデル」導入に取り組んでいます。

1 導入モデル 「総務省方式改訂モデル」

「総務省方式改訂モデル」を選択しています。

2 作成書類 「普通会計、県全体、連結・財務書類4表」

普通会計、県全体（公営企業会計を含む）、連結（第三セクター等を含む）について、

それぞれ財務書類4表を作成しています。

3 「新公会計制度」導入による、従来モデルからの主な変更点

<貸借対照表>

計上科目	従来モデル	新モデル
資産の部		
公共資産	「有形固定資産」として、過去からの普通建設事業費の累計値を減価償却処理し計上。	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の「有形固定資産」から「売却可能資産」を抽出。「売却可能資産」は、行政目的のために使用されていない未利用の財産を対象とし近隣土地の公示価格等を参考として時価評価を実施。 ・区分の変更 (労働費・農林水産業費・商工費→産業振興 等) ・耐用年数の変更 (道路、街路、林道：15年→48年)
投資等	「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」の年度末残高を計上。	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の計上・処理に加え、 ・未収金のうち1年以上の長期にわたる延滞債権を「長期延滞債権」として分類・計上。 ・計上科目のうち、過去の実績からの推計などにより回収困難と見込まれる額を「回収不能見込額」として分類・計上。 ・「投資及び出資金」について、市場性のあるものは市場価格、市場性のないものは投資・出資先の財務状況に応じ時価評価を実施。
流動資産	「現金・預金」及び「未収金」を計上。	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の計上・処理に加え、計上科目のうち過去の実績からの推計等により回収困難と見込まれる額を「回収不能見込額」として分類・計上。
負債の部		
固定負債 流動負債	「地方債」、「退職給与引当金」を計上。	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の計上・処理に加え、「債務負担行為」のうち「既に県が負担すべき債務の額が確定したもの等」について、今後支払予定額を「長期未払金」及び「未払金」として計上。

		・「賞与引当金」の計上
純資産の部	「国庫支出金」、「一般財源等」を計上。	次のように分類。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「公共資産等整備国庫補助金等」 ・ 「公共資産等整備市町村負担金等」 ・ 「公共資産等整備一般財源等」 ・ 「その他一般財源」 ・ 「資産評価差額」

その他の変更点として、“注記”において、「他団体等への支出金により形成された資産」に関する情報、地方自治法第214条に基づき設定した「債務負担行為」に関する情報などの各種情報の充実を図っています。

<行政コスト計算書>

- ・ 「生活インフラ・国土保全」等、支出目的別にコストを分類
- ・ 「災害復旧費」は臨時損益として純資産変動計算書に計上
- ・ 地方税や国庫支出金については純資産変動計算書に移行し、直接の受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみを計上
- ・ 賞与引当金繰入額の計上等、貸借対照表の修正に対応した修正

<純資産変動計算書>

新モデルに基づき、作成しました。

<資金収支計算書>

新モデルに基づき、作成しました。

また、“注記”として、「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」等の情報を記載しています。

Ⅱ 奈良県普通会計財務諸表の作成方法

奈良県普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

Ⅱ-1. 対象会計範囲

一般会計と次の特別会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- ・ 奈良県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 奈良県公債管理特別会計
- ・ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

Ⅱ-2. 作成基準日

平成23年3月31日を基準日としています。

ただし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支のうち平成22年度予算に係るものは、基準日までに終了したものとして処理しています。

Ⅱ-3. 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

Ⅲ 奈良県普通会計貸借対照表（バランスシート）

Ⅲ-1. 貸借対照表とは

地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債、純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払が必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払不要)

資産には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債に計上されます。また、地方債は、公共資産など住民サービスを受ける世代間の負担の衡平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

奈良県普通会計借借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 1,015,631,381	
①生活インフラ・国土保全 1,799,855,797		(2) 長期未払金	
②教育 215,014,857		①物件の購入等 0	
③福祉 9,762,708		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 3,797,306		③その他 2,889,933	
⑤産業振興 150,736,590		長期未払金計 2,889,933	
⑥警察 48,295,841		(3) 退職手当引当金 136,543,094	
⑦総務 42,811,974		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 2,270,275,073		固定負債合計 1,155,064,408	
(2) 売却可能資産 3,689,938		2 流動負債	
公共資産合計 2,273,965,011		(1) 翌年度償還予定地方債 56,468,091	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 1,547,943	
①投資及び出資金 123,253,689		(4) 翌年度支払予定退職手当 21,212,000	
②投資損失引当金 △7,409		(5) 賞与引当金 7,922,152	
投資及び出資金計 123,246,280		流動負債合計 87,150,186	
(2) 買付金 29,680,013		負債合計 1,242,214,594	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金 12,321,312		1 公共資産等整備国庫補助金等 595,743,183	
②その他特定目的基金 75,824,703		2 公共資産等整備市町村負担金等 18,101,890	
③土地開発基金 0		3 公共資産等整備一般財源等 1,298,137,286	
④その他定額運用基金 380,407		4 その他一般財源等 △578,370,130	
⑤退職手当組合積立金 0		5 資産評価差額 3,616,103	
基金等計 88,526,422		純資産合計 1,337,230,332	
(4) 長期延滞債権 8,032,810		負債・純資産合計 2,579,444,926	
(5) 回収不能見込額 △3,348,348			
投資等合計 246,137,177			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 14,042,847			
②減債基金 30,728,889			
③歳計現金 11,889,485			
現金預金計 56,661,221			
(2) 未収金			
①地方税 1,306,185			
②その他 1,387,060			
③回収不能見込額 △11,728			
未収金計 2,681,517			
流動資産合計 59,342,738			
資産合計 2,579,444,926			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	267,017,647 千円
②教育	23,968,149 千円
③福祉	39,494,860 千円
④環境衛生	11,187,054 千円
⑤産業振興	116,853,935 千円
⑥警察	109,708 千円
⑦総務	13,799,518 千円
計	472,430,911 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	80,766,691 千円
②地方債	190,298,992 千円
③一般財源等	201,365,228 千円
計	472,430,911 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	39,092,258 千円
②債務保証又は損失補償	21,280,881 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	12,277,434 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち597,644,304千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,259,609,570 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,075,147,893 千円	1,075,147,893 千円	
債務負担行為支出予定額	4,267,628 千円	0 千円	4,267,628 千円
公営事業地方債負担見込額	6,636,733 千円		6,636,733 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	165,228,718 千円	165,228,718 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,328,598 千円	0 千円	8,328,598 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	686,842,024 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	95,845,492 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	13,348,458 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	577,648,074 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	572,767,546 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は726,532,467千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は988,859,439千円です。

奈良県普通会計有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	557,636,230	1,855,984,537	613,744,970	37,674,978	1,242,219,567	1,799,855,797	0	
道路	241,120,713	998,220,504	340,879,473	20,426,728	657,341,031	898,461,744		
橋りょう	22,738,125	102,238,163	22,218,688	1,668,239	80,019,475	102,757,600		
河川	85,816,689	340,276,167	115,283,786	6,820,933	224,992,381	310,809,070		
砂防	13,322,870	150,214,007	41,227,114	2,932,989	108,986,893	122,309,763		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	171,005,491	198,809,019	58,923,752	4,147,525	139,885,267	310,890,758	0	
街路	89,652,829	145,922,462	36,930,473	2,937,734	108,991,989	198,644,818		
都市下水道	0	5,955	0	0	5,955	5,955		
区画整理	47,904,062	13,260,122	6,928,659	300,227	6,331,463	54,235,525		
公園	33,094,405	38,998,485	14,442,625	909,564	24,555,860	57,650,265		
その他	354,195	621,995	621,995	0	0	354,195		
住宅	21,199,820	60,269,122	31,624,455	1,474,535	28,644,667	49,844,487		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	2,432,522	5,937,555	3,587,702	204,029	2,349,853	4,782,375		
教育	91,468,886	201,785,401	78,239,430	4,003,122	123,545,971	215,014,857	0	
小学校	0	0	0	0	0	0		
中学校	0	0	0	0	0	0		
高等学校	37,402,744	100,039,962	42,460,441	1,991,099	57,579,521	94,982,265		
幼稚園	0	0	0	0	0	0		
特殊学校	4,307,380	17,054,865	6,225,404	331,478	10,829,461	15,136,841		
大学	3,724,479	5,519,602	2,384,154	109,114	3,135,448	6,859,927		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	42,005,088	58,399,592	19,326,353	1,163,944	39,073,239	81,078,327		
その他	4,029,195	20,771,380	7,843,078	407,487	12,928,302	16,957,497		
福祉	4,725,144	19,135,730	14,098,166	652,901	5,037,564	9,762,708	0	
保育所	0	0	0	0	0	0		
その他	4,725,144	19,135,730	14,098,166	652,901	5,037,564	9,762,708		
環境衛生	1,659,938	8,505,720	6,368,352	242,064	2,137,668	3,797,306	0	
清掃	121,320	380,295	325,476	3,788	54,819	176,139	0	
ごみ処理	121,320	329,960	315,764	1,769	14,196	135,516		
し尿処理	0	0	0	0	0	0		
その他	0	50,335	9,712	2,019	40,623	40,623		
保健衛生	122,711	1,392,293	847,195	43,795	545,098	667,809		
その他	1,415,907	6,733,132	5,195,681	194,481	1,537,451	2,953,358		
産業振興	33,016,438	326,333,070	208,612,918	10,801,296	117,720,152	150,736,590	0	
労働	449,290	6,186,949	4,991,265	224,436	1,195,684	1,644,974		
農林水産業	30,051,581	296,446,173	187,961,609	9,570,594	108,484,564	138,536,145	0	
造林	883,633	11,481,375	7,200,251	347,000	4,281,124	5,164,757		
林道	3,511,340	36,212,011	13,418,971	739,316	22,793,040	26,304,380		
治山	6,131,578	57,492,651	31,841,275	1,681,904	25,651,376	31,782,954		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	14,443,115	172,618,319	123,876,579	6,159,241	48,741,740	63,184,855		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	5,081,915	18,641,817	11,624,533	643,133	7,017,284	12,099,199		
商工	2,515,567	23,699,948	15,660,044	806,266	8,039,904	10,555,471	0	
国立公園等	910,381	8,159,348	4,437,840	269,223	3,721,508	4,631,889		
観光	221,186	1,089,647	808,641	22,717	281,006	502,192		
その他	1,384,000	14,450,953	10,413,563	514,326	4,037,390	5,421,390		
警察	26,769,795	60,986,011	39,459,965	1,869,266	21,526,046	48,295,841	0	
庁舎	26,769,795	60,986,011	39,459,965	1,869,266	21,526,046	48,295,841		
その他	0	0	0	0	0	0		
総務	11,256,036	59,891,576	28,335,638	1,765,790	31,555,938	42,811,974	0	
庁舎等	2,341,331	25,608,777	7,975,663	503,435	17,633,114	19,974,445		
その他	8,914,705	34,282,799	20,359,975	1,262,355	13,922,824	22,837,529		
合計	726,532,467	2,532,602,045	988,859,439	56,809,417	1,543,742,606	2,270,275,073	0	

Ⅲ-2. 普通会計貸借対照表の概要

Ⅲ-2-1 総括

平成22年度末の奈良県の「資産」は、2兆5,794億45百万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担である「負債」は1兆2,422億15百万円となっており、国の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が1兆3,372億30百万円となっています。

Ⅲ-2-2 資産【2兆5,794億45百万円】

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、有形固定資産と売却可能資産で構成されており、2兆2,739億65百万円と「総資産」の88%を占めています。

資 産	負 債
1公共資産	
2投資等	純資産
3流動資産	

(1) 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当します。ここに計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額（決算統計の普通建設事業費の累計額）から減価償却の累計額を差し引いた後の金額と昭和43年度以前に取得した土地の再調達価額との合計額となっており、2兆2,702億75百万円となっています。

主な内訳を見てみると、道路や公園、公営住宅などのインフラ整備に1兆7,998億56百万円（構成比79%）、学校や社会・体育施設など教育文化施設の整備に2,150億15百万円（構成比9%）、農地や農林道などの整備に1,507億37百万円（構成比7%）となっています。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、県営プール跡地や旧弦巻公舎など、行政目的のために使用されていない未利用の財産について、売却可能資産として36億90百万円を計上しています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業や公社への出資金や貸付金、基金、納付期限や回収期限から1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）など2,461億37百万円となっています。

(1) 投資及び出資金

県の公営企業（水道事業会計）や土地開発公社、県出資法人などに1,232億46百万円の出資をしています。

また、投資損失引当金とは、連結対象団体の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目で、7百万円を計上しています。

(2) 貸付金

福祉資金や住宅改良資金、奨学金などの福祉的な目的の貸付金や、中小企業振興や地域振興などの産業振興目的の貸付金など、296億80百万円の貸付けをしています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額です。

(3) 基金等

退職手当平準化基金が123億21百万円、文化施設等整備基金や介護保険財政安定化基金などの特定目的基金が758億25百万円あります。

(4) 長期延滞債権

県税や住宅使用料等で納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない債権が80億33百万円あります。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。貸付金については減免規定により回収を想定していないものを計上するとともに、長期延滞債権については過去の回収不能実績率から回収不能見込額を算定し、33億48百万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金や減債基金、歳計現金、県税等の未収金の合計593億43百万円となっています。

(1) 現金預金

財政調整基金が140億43百万円、減債基金が307億29百万円、歳計現金が118億89百万円あり、現金預金の合計は566億61百万円で総資産の2%を占めています。

(2) 未収金

22年度の歳入として調定していた地方税のうち13億6百万円と、住宅使用料など13億87百万円が未収金となっています。

このうち、過去の回収不能実績から、12百万円を回収不能見込額として計上しています。

III-2-3 負債【1兆2,422億15百万円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、24年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、長期未払金、退職手当引当金の合計で、1兆1,550億64百万円となっています。

資 産	負 債
	1固定負債
	2流動負債
純資産	

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが1兆156億31百万円あり、負債総額の82%を占めています。

なお、地方債の総額は、22年度に857億8百万円発行し、639億5百万円償還した結果、残高は218億3百万円増加して、1兆720億99百万円となりました。

(2) 長期未払金

既に物件の引き渡しやサービスの提供を受けたものについての未払いの額や債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上します。28億円90百万円を計上しています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で1,365億43百万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる地方債、未払金、支払予定退職手当、賞与引当金などの合計871億50百万円となっています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は564億68百万円となっています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので計上していません。

(3) 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額を未払金として計上します。15億48百万円を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当は212億12百万円となっています。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、23年度の6月に支給される賞与のうち、22年度負担相当額で、79億22百万円となっています。

Ⅲ-2-4 純資産【1兆3,372億30百万円】

1 公共資産等整備国庫補助金等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国から受けた補助金で5,957億43百万円となっています。

2 公共資産等整備市町村負担金等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、市町村からの負担金で181億2百万円となっています。

3 公共資産等整備一般財源等

県民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国庫補助金、市町村負担金と建設地方債を除いたもので1兆2,981億37百万円となっています。

4 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス5,783億70百万円となっています。

これは、翌年度以降の収入のうち、5,783億70百万円については使途が既に拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

ただし、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源に将来地方交付税が充当されるため、奈良県が例外的なわけではなく、多くの団体においてその他一般財源はマイナスになるものと考えられます。

5 資産評価差額

売却可能資産の時価評価額と取得価額との差額36億18百万円を資産評価差額として計上しています。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産整備国庫補助金等
	2 公共資産等整備市町村負担金等
	3 公共資産整備一般財源等
	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額

III-2-5 注記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で4,724億31百万円あり、このうち2,013億65百万円の一般財源等が充当されています。

2 交付税措置地方債の金額

地方債残高1兆720億99百万円のうち、5,976億44百万円(56%)については、将来の地方交付税の算定基礎額に含まれることが見込まれます。

3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額1兆2,596億10百万円に対して6,868億42百万円の将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は5,727億68百万円となります。

4 土地及び減価償却累計額

有形固定資産2兆2,702億75百万円のうち、土地が7,265億32百万円あり、償却資産は1兆5,437億42百万円となります。

減価償却累計額は9,888億59百万円あり、償却資産の取得価額2兆5,326億2百万円に対して39%の減価償却が進んでいることとなります。

III-3. 貸借対照表を用いた財務分析

1 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

本県では、これまでの世代の負担が58.8%となっています。

公共資産合計 (A)	
2兆2,739億65百万円	
これまでの世代が負担 【58.8%】	将来世代が負担 【41.2%】
純資産合計 (B) 1兆3,372億30百万円	(A) - (B)

昨年度の本県の比率は59.0%でした。これは、総務省式改訂モデルで財務書類を作成した41道府県中、27位となっています。また、41都道府県の比率の単純平均が59.0%であったことから、本県は全国平均と比較すると、将来世代が負担する割合が少なくなっていることがわかります。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本県は、5. 36年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計	A	2兆5,794億45百万円
歳入合計	B	4,809億76百万円
予算額対資産比率	A/B	5. 36年

昨年度の本県の比率は5. 14年でした。これは、41道府県中28位となっています。また、41都道府県の比率の単純平均が4. 64年であったことから、本県は全国平均と比較すると、歳入に対する資産の割合が高くなっていることがわかります。

3 県民1人あたりの貸借対照表

バランスシートを県民1人あたりに換算すると、資産は183万4千円、うち有形固定資産が161万7千円となっています。

これに対して、負債は88万3千円、純資産は95万1千円となっています。

昨年度の本県の県民1人あたりの純資産は95万3千円であり、41道府県中27位となっています。なお、41都道府県の平均が127万1千円であったことから、本県は全国平均と比較すると、県民1人あたりの純資産が少ないことがわかります。

4 前年度貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較すると、公共資産について、今年度の減価償却額が取得額を上回ったため、50億94百万円減少したものの、預金貯金で95億73百万円増加しており、資産合計では55億92百万円増加しています。

なお、預金貯金の増加は、財政調整基金及び歳計現金の増等によるものです。

IV 奈良県普通会計行政コスト計算書

IV-1. 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の現金支出に減価償却費、回収不能見込計上額、退職手当引当金繰入等の現金支出を伴わないものを加えた経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。また、性質別と行政目的別（行政分野別）のマトリックス形式で表示されます。性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

〔経常行政コスト a〕		目的別コスト				
		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	・・・
性質別 コスト	人にかかるコスト（人件費等）					
	物にかかるコスト（物件費等）					
	移転可能なコスト（社会保障給付等）					
	その他のコスト（支払利息等）					
〔経常収益 b〕		使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金			
〔純経常行政コスト c = a - b〕						

IV-2. 行政コスト計算書の概要

IV-2-1 総括

平成22年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め3,762億4百万円、これに対して、「経常収益」は72億74百万円（受益者負担割合は1.9%）で、差引き「純経常行政コスト」は3,689億29百万円となっています。

IV-2-2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が1,537億12百万円で「経常行政コスト」の40.9%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、766億59百万円で「経常行政コスト」の20.4%を占めており、内訳は、物件費が168億21百万円、維持補修費が30億29百万円、減価償却費が568億9百万円となっています。

社会保障給付、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、1,298億94百万円で「経常行政コスト」の34.5%を占めており、主なものは、補助金等が944億43百万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、159億39百万円で「経常行政コスト」の4.2%を占めており、支払利息が172億53百万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、教育が1,212億93百万円（構成比32.2%）と最も多く、次に福祉が661億39百万円（構成比17.6%）、生活インフラ・国土保全が583億34百万円（構成比15.5%）の順になっています。

教育では83.1%が「人にかかるコスト」、福祉では94.2%が「移転支出的なコスト」、生活インフラ・国土保全では71.6%が「物にかかるコスト」となっています。

IV-2-3 経常収益

1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、56億74百万円、「分担金・負担金・寄付金」が16億1百万円となっています。

2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、警察では、5.4%、総務では、3.3%、教育では、1.5%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

IV-3. 行政コスト計算書を用いた財務分析

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。本県の受益者負担比率は、1.9%となっています。

経常収益	A	72億74百万円
経常行政コスト	B	3,762億4百万円
受益者負担比率	A/B	1.9%

昨年度の本県の比率は2.6%でした。これは、総務省式改訂モデルで財務書類を作成した41道府県中、35位となっています。また、41都道府県の比率の単純平均が3.1%であったことから、本県は全国平均と比較すると、受益者の負担割合が低くなっていることがわかります。

2 行政コスト対公共資産比率

資産が効率的に活用されているかを示す比率で、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。本県の行政コスト対公共資産比率は16.5%となっています。

経常行政コスト	A	3,762億4百万円
公共資産	B	2兆2,739億65百万円
行政コスト対公共資産比率	A/B	16.5%

昨年度の本県の比率は16.6%でした。これは、41道府県中21位となっています。また、41都道府県の比率の単純平均が18.1%であったことから、本県は全国平均と比較すると、ソフトに財源を配分している傾向になっていることがわかります。

3 県民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を県民1人あたりに換算すると、経常行政コストは26万7千円、経常収益は5千円となり、純経常行政コストは26万2千円となっています。

昨年度の本県の県民1人あたりの純経常行政コストは25万8千円であり、41道府県中34位となっています。また、41都道府県の平均が32万1千円であったことから、本県は全国平均と比較すると、県民1人あたりの純経常行政コストが少ないことがわかります。

4 前年度行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較すると、経常行政コストが10億61百万円減少しています。

その主な要因は、物にかかるコスト25億38千万円、移転支的コストで24億32百万円増加しているものの、退職手当引当金繰入等などの減少により「人にかかるコスト」が51億76百万円減少したこと等によるものです。

V 奈良県普通会計純資産変動計算書

V-1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

貸借対照表で見たように、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかることとなります。

純経常行政コストと財源では、純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

臨時損益では、経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

科目振替では、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

資産評価に伴う増減では、売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させるので、資産評価差額の増減として計上します。

期首純資産残高 → 前年度貸借対照表の純資産の部と一致
純経常行政コストと財源

臨時損益

科目振替

資産評価に伴う増減

期末純資産残高 → 当年度貸借対照表の純資産の部と一致

奈良県普通会計純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,344,583,908	602,020,508	18,446,389	1,264,227,385	△ 544,010,281	3,899,907
純経常行政コスト	△ 368,929,306				△ 368,929,306	
一般財源						
地方税	119,141,592				119,141,592	
地方交付税	143,776,450				143,776,450	
その他行政コスト充当財源	25,442,095				25,442,095	
補助金等受入	72,789,222	13,231,126			59,558,096	
市町村負担金等受入	1,119,232		475,970		643,262	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 679,197				△ 679,197	
公共資産除売却損益	268,140				268,140	
投資損失	0				0	
…						
科目振替						
公共資産整備への財源投入		0	0	26,279,229	△ 26,279,229	
公共資産処分による財源増				0	0	
貸付金・出資金等への財源投入				6,338,570	△ 6,338,570	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,760,579	0	1,043,531	2,717,048	
減価償却による財源増		△ 15,747,872	△ 820,469	△ 40,241,076	56,809,417	
地方債償還に伴う財源振替				40,489,647	△ 40,489,647	
資産評価替えによる変動額	△ 281,804					△ 281,804
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					0
期末純資産残高	1,337,230,332	595,743,163	18,101,990	1,298,137,286	△ 578,370,130	3,618,103

V-2. 純資産変動計算書の概要

V-2-1 総括

平成22年度の純経常行政コスト3,689億29百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が2,883億60百万円、補助金等が739億8百万円であり、また、災害復旧費など臨時的な要因によるコストが4億11百万円ありましたので、合計で70億72百万円の収入不足となりました。

平成22年度に売却可能資産の時価評価を行った結果、時価評価額と取得価額との差額2億82百万円の資産減となり、これを含めた平成22年度中の純資産の変動額は、73億54百万円の減となっています。

この結果、期首に1兆3,445億84百万円であった純資産残高が、期末では1兆3,372億30百万円となりました。

V-2-2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等の整備に充当する国庫補助金等を132億31百万円受け入れたものの、貸付金等の回収等による37億61百万円の減、有形固定資産の減価償却による157億48百万円の減があり、前年度と比べ62億78百万円減少しました。

この結果、公共資産等整備国庫補助金等期末残高は5,957億43百万円となりました。

2 公共資産等整備市町村負担金等

市町村からの負担金等を4億76百万円受け入れたものの、有形固定資産の減価償却による8億20百万円の減があり、前年度と比べ3億44百万円減少しました。

この結果、公共資産等整備市町村負担金等期末残高は181億2百万円となりました。

3 公共資産等整備一般財源等

減価償却により402億41百万円の減があったものの、公共資産整備や基金積立金等への一般財源充当による262億79百万円の増、地方債償還に伴う404億90百万円の増等により、前年度と比べ339億10百万円の増となりました。

この結果、公共資産等整備一般財源等期末残高は、1兆2,981億37百万円となりました。

4 その他一般財源等

その他一般財源は一般財源、補助金や市町村負担金の受入、減価償却等で4,080億88百万円の増がありましたが、純経常行政コストや臨時損益等に充当した結果、343億60百万円の不足額の増となりました。その他一般財源が不足（マイナス）しているということは、将来の収入の使途が拘束されていることとなります。

5 資産評価差額

投資及び出資金の時価評価及び有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、282百万円の減となっています。

VI 奈良県普通会計資金収支計算書

VI-1. 資金収支計算書とは

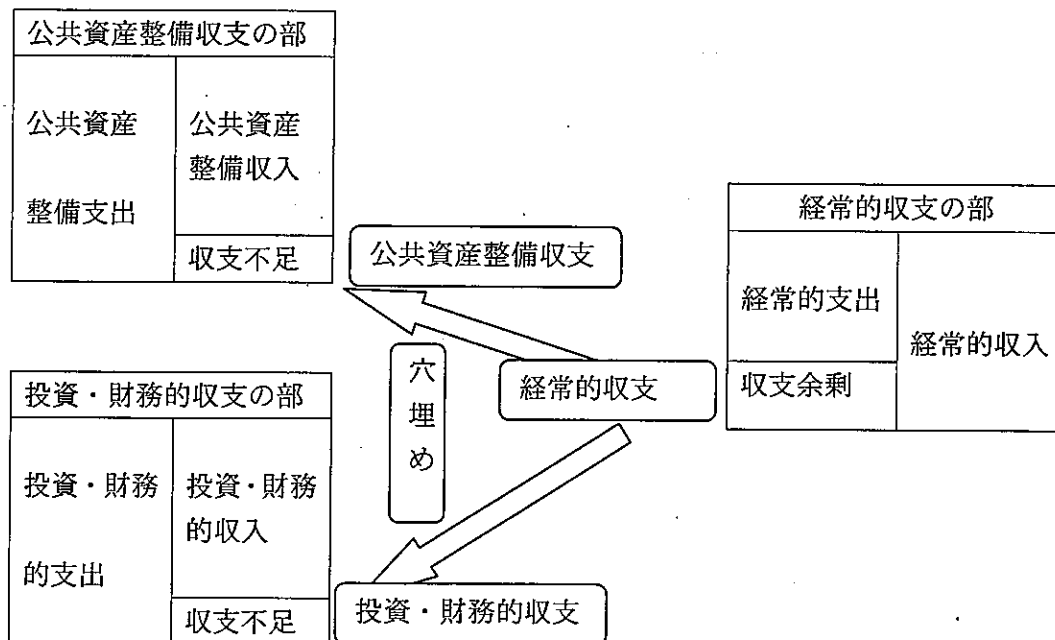
資金収支計算書は、資金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、貸付け、基金の積立て、借入金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借入金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



奈良県普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	158,697,289
物件費	16,821,127
社会保障給付	14,004,666
補助金等	94,443,362
支払利息	17,252,548
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,180,490
その他支出	3,707,740
支 出 合 計	308,107,222
地方税	119,144,081
地方交付税	143,776,450
国庫補助金等	53,204,326
使用料・手数料	5,676,526
分担金・負担金・寄附金	2,488,314
諸収入	6,161,860
地方債発行額	48,166,600
基金取崩額	13,234,110
その他収入	17,141,032
収 入 合 計	408,993,299
経 常 的 収 支 額	100,886,077

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	54,101,857
公共資産整備補助金等支出	17,428,761
他会計等への建設費充当財源繰出支出	872,500
支 出 合 計	72,403,118
国庫補助金等	13,748,272
地方債発行額	36,101,300
基金取崩額	2,029,961
その他収入	1,727,170
収 入 合 計	53,606,703
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 18,796,415

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	54,150
貸付金	4,221,537
基金積立額	20,160,316
定額運用基金への繰出支出	10,696
他会計等への公債費充当財源繰出支出	224,355
地方債償還額	63,904,818
支 出 合 計	88,575,872
国庫補助金等	5,836,623
貸付金回収額	2,560,827
基金取崩額	85,549
地方債発行額	1,440,000
公共資産等売却収入	268,140
その他収入	1,101,227
収 入 合 計	11,292,366
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 77,283,506

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,806,156
期首歳計現金残高	7,083,329
期末歳計現金残高	11,889,485

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は70,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は30,202千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	480,975,697
繰越金	△ 7,083,329
地方債発行額	△ 85,707,900
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 469,086,212
地方債償還額	81,127,164
財政調整基金等積立額	4,766,866
基礎的財政収支	4,992,286

VI-2. 資金収支計算書の概要

VI-2-1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）1,008億86百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）187億96百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）772億84百万円を補てんしています。

「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字の合計よりも「経常的収支の部」の黒字が大きいため、期首に70億83百万円あった現金が、期末では48億6百万円増加し、118億89百万円となっています。

VI-2-2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で3,081億7百万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費1,586億97百万円、補助金等944億43百万円、支払利息172億53百万円、物件費168億21百万円、社会保障給付140億5百万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で4,089億93百万円となっています。

収入額の大きい順に、地方交付税1,437億76百万円、地方税1,191億44百万円、国庫補助金等532億4百万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額1,008億86百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

VI-2-3 公共資産整備収支の部

1 支出

本県で社会資本を整備した公共資産整備支出が541億2百万円、市町村やその他の団体に補助金等を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が174億29百万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが8億72百万円で、合計では724億3百万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国庫補助金等が137億48百万円、地方債発行額が361億1百万円、基金の取り崩しが20億30百万円、その他の収入が17億27百万円で、合計では536億7百万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の差額は187億96百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

VI-2-4 投資・財務的収支の部

1 支出

地方債償還額が639億5百万円、基金への積立金が201億60百万円、貸付金が42億22百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が2億24百万円などで、合計では885億76百万円となっています。

2 収入

国庫補助金等が58億37百万円、支出の財源となった貸付金回収額が25億61百万円、地方債発行額が14億40百万円、その他の収入が14億54百万円等で、合計では112億92百万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の差額は772億84百万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたことになります。

VI-2-5 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は700億円となっていますが、平成22年度中の一時借入れはありません。

2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の実質的な借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成22年度では、地方債の償還額を除いた歳出額が、地方債の発行額を除いた歳入額を下回ったことなどにより、基礎的財政収支は49億92百万円のプラスとなっています。

VII 奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表の作成方法

奈良県県全体財務諸表及び奈良県連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表で構成し、その作成は、原則として、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

VII-1. 対象会計範囲

奈良県県全体財務諸表は普通会計と6公営事業会計を対象とし、奈良県連結財務諸表は県全体と地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等を対象としています。

普通会計（前掲のとおり）

公営事業会計（6会計）

- ・奈良県水道用水供給事業費特別会計
- ・奈良県病院事業費特別会計
- ・奈良県営競輪事業費特別会計
- ・奈良県観光自動車駐車場費特別会計
- ・奈良県流域下水道事業費特別会計
- ・奈良県中央卸売市場事業費特別会計

県全体

地方独立行政法人（1団体）

- ・公立大学法人奈良県立医科大学

地方三公社（3団体）

- ・奈良県土地開発公社
- ・奈良県道路公社
- ・奈良県住宅供給公社

連結

第三セクター等（12団体）

- ・財団法人奈良県万葉文化振興財団
- ・一般財団法人奈良県ビクターズビューロー
- ・財団法人なら・シルクロード博記念国際交流財団
- ・社会福祉法人奈良県社会福祉事業団
- ・財団法人健やか奈良支援財団
- ・財団法人奈良県交通遺児等援護会
- ・財団法人奈良県解放センター
- ・財団法人奈良県中小企業支援センター
- ・財団法人奈良県農業振興公社
- ・財団法人奈良県食肉公社
- ・財団法人奈良県林業基金
- ・公益財団法人奈良県暴力団追放県民センター

VII-2. 連結の方法

1 連結の様式

普通会計・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の会計を併記式で列挙し、単純計と純計を表示しています。

2 連結の基準日

連結の基準日は、平成23年3月31日を基準日としていますが、普通会計における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのにあわせ、普通会計と各会計間との間でも基準日までに処理したものとみなして調整しています。

3 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として「総務省方式改訂モデル」の作成方法に準拠して作成しています。

4 各会計間の調整事項

純計を算出するにあたっては、会計・団体・法人間の資金の移動にすぎない取引については、相殺するとともに、普通会計の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

奈良県全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,010,203,778	1,015,631,381
②教育	②公営事業地方債
215,014,857	92,101,299
③福祉	地方債計
9,762,708	1,107,732,680
④環境衛生	(2) 長期未払金
156,096,454	2,889,933
⑤産業振興	(3) 引当金
155,680,885	(うち退職手当等引当金)
⑥警察	149,354,044
48,295,841	(うちその他の引当金)
⑦総務	6,196,263
42,811,974	(4) その他
⑧収益事業	0
3,032,044	固定負債合計
⑨その他	1,259,976,657
0	
有形固定資産計	
2,640,898,541	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
46,164,990	(1) 至年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	66,160,502
3,689,938	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	1,054,494
2,690,753,469	(3) 未払金
	4,691,065
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	22,070,937
75,582,780	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	8,526,762
29,680,013	(6) その他
(3) 基金等	74,287
89,609,889	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	102,778,047
8,204,550	
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	負債合計
△ 3,348,348	1,362,754,704
投資等合計	
199,728,884	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国庫補助金等
74,645,834	769,432,296
(2) 未収金	2 公共資産等整備市町村負担金等
6,673,959	18,101,890
(3) 販売用不動産	3 公共資産等整備一般財源等
0	1,390,794,055
(4) その他	4 その他一般財源等
542,159	△ 573,175,028
(5) 回収不能見込額	5 資産評価差額
△ 2,234	4,434,154
流動資産合計	純資産合計
81,859,718	1,609,587,367
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
2,972,342,071	2,972,342,071

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	44,063,538 千円
②債務保証又は損失補償	21,280,881
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	12,277,434

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち616,656,530千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

奈良県全体の純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 市町村負担金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,617,776,313	777,679,739	18,446,389	1,355,773,307	△ 538,832,552	4,709,430
純経常行政コスト	△ 371,961,084				△ 371,961,084	
一般財源						
地方税	119,141,592				119,141,592	
地方交付税	143,776,450				143,776,450	
その他行政コスト充当財源	24,753,236				24,753,236	
補助金等受入	72,825,813	16,259,285			56,566,528	
市町村負担等受入			475,970		643,262	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 679,197				△ 679,197	
公共資産除売却損益	268,140				268,140	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入		△ 216,368	0	28,928,481	△ 28,928,481	
公共資産処分による財源増		0		△ 1,712,882	1,929,250	0
貸付金・出資金等への財源投入		△ 3,760,579	0	6,462,465	△ 6,462,465	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				709,131	3,051,448	
減価償却による財源増		△ 20,529,781	△ 820,469	△ 50,623,980	71,974,230	
地方債償還に伴う財源振替				50,107,144	△ 50,107,144	
資産評価替えによる変動額	△ 281,804					△ 281,804
無償受贈資産受入	6,528					6,528
その他	△ 157,852	0	0	1,150,389	△ 1,308,241	
期末純資産残高	1,606,587,367	769,432,296	18,101,890	1,390,794,055	△ 576,175,028	4,434,154

奈良県全体の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	170,512,653
物件費	29,220,447
社会保障給付	14,004,666
補助金等	94,992,326
支払利息	19,763,618
その他支出	6,407,170
支出合計	334,900,880
地方税	119,144,081
地方交付税	143,776,450
国補助金等	53,270,052
使用料・手数料	6,099,839
分担金・負担金・寄附金	2,526,289
保険料	0
事業収入	36,059,313
諸収入	5,695,563
地方債発行額	48,166,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 710,000
基金取崩額	18,000,976
その他収入	17,159,253
収入合計	449,188,416
経常的収支額	114,287,536

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	62,462,508
公共資産整備補助金等支出	17,452,549
支出合計	79,915,057
国補助金等	17,012,685
地方債発行額	38,983,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,029,961
その他収入	2,323,871
収入合計	60,350,417
公共資産整備収支額	△ 19,564,640

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	54,150
貸付金	5,804,537
基金積立額	20,545,765
定額運用基金への繰出支出	10,696
地方債償還額	75,065,316
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	22,539
その他支出	0
支出合計	101,503,003
国補助金等	5,836,623
貸付金回収額	4,143,827
基金取崩額	85,549
地方債発行額	2,941,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	268,140
その他収入	1,372,374
収入合計	14,647,613
投資・財務的収支額	△ 86,855,390

当年度資金増減額	7,867,506
期首資金残高	66,778,328
期末資金残高	74,645,834

奈良県連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,097,258,580	1,015,631,381
②教育	②公営事業地方債
218,448,469	92,101,299
③福祉	地方公共団体計
9,965,780	1,107,732,680
④環境衛生	(2) 関係団体
167,483,876	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
163,298,856	②地方三公社長期借入金
⑥警察	9,655,380
48,297,654	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	8,065,121
42,811,974	関係団体計
⑧収益事業	17,720,501
3,032,044	(3) 長期未払金
⑨その他	2,898,743
58,642	(4) 引当金
有形固定資産計	155,436,191
2,750,655,875	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	143,502,079
46,477,371	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	11,934,112
3,689,938	(5) その他
公共資産合計	427,934
2,800,823,184	固定負債合計
2 投資等	1,284,216,049
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
19,512,283	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
19,544,994	66,162,802
(3) 基金等	②関係団体
100,165,583	4,694,142
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
8,222,529	70,856,944
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
128,348	22,873,684
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 3,422,915	10,556,317
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
144,150,822	22,070,937
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	9,252,694
77,435,791	(6) その他
(2) 未収金	277,359
13,369,329	流動負債合計
(3) 販売用不動産	135,887,935
3,854,032	負債合計
(4) その他	1,420,103,984
3,749,417	純資産合計
(5) 回収不能見込額	1,622,762,578
△ 516,013	負債及び純資産合計
流動資産合計	3,042,866,562
97,992,556	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
3,042,866,562	

奈良県連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

人にかか るコスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土強靭	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	158,840,120	34.9%	7,057,345	99,828,261	3,655,014	13,897,021	6,258,254	21,038,290	6,178,510	829,426			0
(2)退職手当等引当金繰入等	12,988,684	2.9%	493,423	8,914,517	218,440	218,808	516,485	2,056,163	544,695	25,152			0
(3)賞与引当金繰入額	8,758,029	1.9%	344,853	5,983,622	146,267	263,750	343,282	1,262,301	353,937	50,017			0
小計	180,586,833	39.6%	7,895,621	114,736,399	4,020,721	14,479,579	7,118,021	24,356,754	7,075,142	904,595			0
(1)物件費	47,302,355	10.4%	6,140,057	20,319,608	1,000,421	8,869,814	4,833,115	2,598,480	3,278,567	85,986			75,327
(2)維持補修費	4,358,889	1.0%	2,881,021	381,500	18,280	741,662	128,446	24,954	175,026	0			
(3)減価償却費	76,061,214	16.7%	48,419,311	6,369,183	665,056	5,945,637	11,026,394	1,869,843	1,765,790	0			
小計	127,722,458	28.0%	57,440,389	27,080,291	1,681,757	15,657,113	15,987,955	4,484,257	5,218,383	85,986			75,327
(1)社会保険給付	14,004,666	3.1%		117,841	10,149,857	3,736,968							
(2)補助金等	91,882,886	20.2%	411,643	8,793,884	49,791,949	2,470,094	6,127,757	174,012	9,354,764	181,456			14,577,327
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	16,903,117	3.7%	8,425,687	961,522	1,960,914	271,805	4,559,777	0	723,412	0			0
小計	122,790,669	27.0%	8,837,330	9,873,247	61,902,720	6,478,867	10,687,534	174,012	10,078,176	181,456			14,577,327
(1)支払利息	20,075,372	4.4%									20,075,372		
(2)回収不能見込計上額	564,650	0.1%									564,650		
(3)その他行政コスト	3,723,034	0.8%	2,027,127	242,415	17	1,975,735	1,186,616	17	54,057	0			△ 1,762,950
小計	24,363,056	5.3%	2,027,127	242,415	17	1,975,735	1,186,616	17	54,057	0	20,075,372		△ 1,762,950
経常行政コスト a	455,463,016		76,200,467	151,932,352	67,605,215	38,591,294	34,980,128	29,025,040	22,426,758	1,172,037	20,075,372	564,650	12,889,704
(構成比率)			16.7%	33.4%	14.8%	8.5%	7.7%	6.4%	4.9%	0.3%	4.4%	0.1%	2.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料	5,699,336		734,340	894,716	28,354	248,236	130,219	1,554,903	325,276	0	183,817		0	1,659,475
2 分担金・負担金・寄附金	3,017,451		597,327	1,679,450	29,031	45,156	△ 20,006	8,655	407,264	0	0		0	270,574
3 保険料	0				0									
4 事業収益	73,692,508		13,439,862	28,458,007	1,538,845	28,176,972	2,078,822	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	99,116		△ 768,564	373,951	10,845	166,104	297,008	19,772	0	0	0		0	
経常収益合計 b	82,508,411		14,002,965	31,346,124	1,607,075	28,638,468	2,486,043	1,583,330	732,540	0	183,817		0	1,930,049
b/a	18.1%		18.4%	20.6%	2.4%	74.2%	7.1%	5.5%	3.3%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	372,954,606		62,197,502	120,586,228	65,998,140	9,954,826	32,484,083	27,441,710	21,694,218	1,172,037	19,891,555	564,650	12,889,704	△ 1,930,049

奈良県連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,632,384,460
純経常行政コスト	△ 372,954,606
一般財源	
地方税	119,141,592
地方交付税	143,776,450
その他行政コスト充当財源	24,732,134
補助金等受入	77,013,803
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 679,197
公共資産除売却損益	155,713
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	△ 260,300
資産評価替えによる変動額	△ 676,001
無償受贈資産受入	6,528
その他	122,001
期末純資産残高	1,622,762,578

奈良県連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	186,234,701
物件費	47,893,816
社会保障給付	14,004,666
補助金等	91,618,683
支払利息	20,083,788
その他支出	7,935,904
支 出 合 計	367,771,558
地方税	119,144,081
地方交付税	143,776,450
国補助金等	53,271,285
使用料・手数料	6,099,839
分担金・負担金・寄附金	3,192,866
保険料	0
事業収入	71,831,086
諸収入	5,793,906
地方債発行額	48,166,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	18,498,000
基金取崩額	18,001,345
その他収入	17,619,508
収 入 合 計	505,394,966
経 常 的 収 支 額	137,623,408

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,346,756
公共資産整備補助金等支出	16,889,641
地方独立行政法人公共資産整備支出	949,223
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	157,661
第三セクター等公共資産整備支出	405,064
支 出 合 計	79,748,345
国補助金等	17,012,685
地方債発行額	38,983,900
長期借入金借入額	55,670
基金取崩額	2,040,776
その他収入	2,330,454
収 入 合 計	60,423,485
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 19,324,860

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,380,100
貸付金	4,209,349
基金積立額	20,811,510
定額運用基金への繰出支出	10,696
地方債償還額	75,065,316
長期借入金返済額	5,014,091
短期借入金減少額	19,315,390
収益事業純支出	22,539
その他支出	5,450
支 出 合 計	127,834,441
国補助金等	5,836,623
貸付金回収額	3,343,138
基金取崩額	359,164
地方債発行額	2,941,100
長期借入金借入額	578,558
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	3,257,574
その他収入	1,552,374
収 入 合 計	17,868,531
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 109,965,910

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	8,332,638
期首資金残高	69,103,153
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	77,435,791

【資産の部】	公営事業会計										地方公共団体				地方独立行政法人				地方三公社																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	精算会計		水道		病院		陸橋		駐車場		その他		市場		(小計) C		(合計) A+B+C		(増減消去等) D		(A+B+C+D) E		養魚立園科大 学		土地開発公社		道路公社		住宅供給公社		(合計) G																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010	1011	1012	1013	1014	1015	1016	1017	1018	1019	1020	1021	1022	1023	1024	1025	1026	1027	1028	1029	1030	1031	1032	1033	1034	1035	1036	1037	1038	1039	1040	1041	1042	1043	1044	1045	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	1055	1056	1057	1058	1059	1060	1061	1062	1063	1064	1065	1066	1067	1068	1069	1070	1071	1072	1073	1074	1075	1076	1077	1078	1079	1080	1081	1082	1083	1084	1085	1086	1087	1088	1089	1090	1091	1092	1093	1094	1095	1096	1097	1098	1099	1100	1101	1102	1103	1104	1105	1106	1107	1108	1109	1110	1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	1118	1119	1120	1121	1122	1123	1124	1125	1126	1127	1128	1129	1130	1131	1132	1133	1134	1135	1136	1137	1138	1139	1140	1141	1142	1143	1144	1145	1146	1147	1148	1149	1150	1151	1152	1153	1154	1155	1156	1157	1158	1159	1160	1161	1162	1163	1164	1165	1166	1167	1168	1169	1170	1171	1172	1173	1174	1175	1176	1177	1178	1179	1180	1181	1182	1183	1184	1185	1186	1187	1188	1189	1190	1191	1192	1193	1194	1195	1196	1197	1198	1199	1200	1201	1202	1203	1204	1205	1206	1207	1208	1209	1210	1211	1212	1213	1214	1215	1216	1217	1218	1219	1220	1221	1222	1223	1224	1225	1226	1227	1228	1229	1230	1231	1232	1233	1234	1235	1236	1237	1238	1239	1240	1241	1242	1243	1244	1245	1246	1247	1248	1249	1250	1251	1252	1253	1254	1255	1256	1257	1258	1259	1260	1261	1262	1263	1264	1265	1266	1267	1268	1269	1270	1271	1272	1273	1274	1275	1276	1277	1278	1279	1280	1281	1282	1283	1284	1285	1286	1287	1288	1289	1290	1291	1292	1293	1294	1295	1296	1297	1298	1299	1300	1301	1302	1303	1304	1305	1306	1307	1308	1309	1310	1311	1312	1313	1314	1315	1316	1317	1318	1319	1320	1321	1322	1323	1324	1325	1326	1327	1328	1329	1330	1331	1332	1333	1334	1335	1336	1337	1338	1339	1340	1341	1342	1343	1344	1345	1346	1347	1348	1349	1350	1351	1352	1353	1354	1355	1356	1357	1358	1359	1360	1361	1362	1363	1364	1365	1366	1367	1368	1369	1370	1371	1372	1373	1374	1375	1376	1377	1378	1379	1380	1381	1382	1383	1384	1385	1386	1387	1388	1389	1390	1391	1392	1393	1394	1395	1396	1397	1398	1399	1400	1401	1402	1403	1404	1405	1406	1407	1408	1409	1410	1411	1412	1413	1414	1415	1416	1417	1418	1419	1420	1421	1422	1423	1424	1425	1426	1427	1428	1429	1430	1431	1432	1433	1434	1435	1436	1437	1438	1439	1440	1441	1442	1443	1444	1445	1446	1447	1448	1449	1450	1451	1452	1453	1454	1455	1456	1457	1458

連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

経費項目	公営事業会計										地方公共団体			地方独立行政法人				地方三公社	
	普通会計					特別会計					その他	市場	小計C A+B+C	合計 A+B+C+D	相対消去額 D	合計 E+F+G+H	清掃工団 I	住宅供給公社 J	合計 K
	水道	病院	小計B A+B	競輪	駐車場	下水道	その他	公園	緑地	児童遊園									
経費行政コスト	133,337,221	538,151	10,208,156	10,746,347	0	11,712	222,747	157,421	391,860	144,435,448	0	144,435,448	12,410,066	12,410,066	110,617	100,161	81,555	232,334	
人件費	12,492,917	△ 44,034	△ 43,443	△ 87,483	0	0	0	0	0	12,405,434	0	12,405,434	574,425	574,425	0	0	1,909	1,909	
賃借料	16,921,152	44,034	23,880	67,914	0	551	31,271	10,208	42,039	8,032,036	0	8,032,036	715,933	715,933	0	0	0	0	
物料費	3,028,543	574,950	165,702	741,652	0	54,557	2,583,320	3,565,838	28,593,721	15,392,550	0	15,392,550	15,392,550	15,392,550	56,737	1,053,671	469,387	1,592,295	
減価償却費	55,009,417	4,858,983	843,650	5,702,573	0	38,591	9,054,938	200,024	9,304,143	71,877,133	0	71,877,133	344,870	344,870	0	55,550	1,913	56,573	
社会保険料	14,004,665	0	0	0	0	0	0	0	14,004,665	0	0	14,004,665	0	0	0	0	0	0	
補助金等	94,443,382	343,432	65,026	408,454	0	1,219	130,867	132,068	94,983,917	48,627	48,627	94,983,917	0	0	0	0	0	0	
借入金等への支出額	4,017,045	0	0	0	0	261,155	0	0	261,155	17,428,761	0	17,428,761	0	0	0	0	0	0	
借入金への公社債買戻金	17,462,548	1,460,919	214,053	1,675,012	0	7,214	784,450	10,544	812,228	19,759,764	0	19,759,764	24,207	24,207	0	300,451	0	300,451	
固定資産売却益	394,295	0	△ 840	△ 840	0	0	0	0	0	393,455	0	393,455	19,984	19,984	0	0	0	0	
その他経費	△ 1,708,317	1,603,857	371,978	1,975,735	0	15,178	0	0	15,178	283,596	0	283,596	192,262	192,262	1,469,503	3,766,392	210,183	5,446,438	
行政コスト合計	376,291,237	10,645,702	18,610,415	29,457,118	0	399,069	13,509,729	935,952	14,834,749	420,495,694	△ 4,478,200	416,017,494	30,906,907	30,906,907	1,646,120	5,431,333	783,210	7,692,563	
経費増減	5,673,527	0	25,009	25,009	0	0	0	0	0	5,699,335	0	5,699,335	0	0	0	0	0	0	
分限金・負担金・寄附金	1,600,904	0	37,915	37,915	0	0	0	0	0	2,351,704	0	2,351,704	395,320	395,320	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政コスト合計	376,291,237	10,645,702	18,610,415	29,457,118	0	399,069	13,509,729	935,952	14,834,749	420,495,694	△ 4,478,200	416,017,494	30,906,907	30,906,907	1,646,120	5,431,333	783,210	7,692,563	

経費項目	第三セクター等										合計		
	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス	(株) シルコロ フードサービス
経費行政コスト	97,464	73,519	23,064	1,176,319	47,703	0	3,576	184,464	26,144	14,118	33,468	1,701,872	158,840,120
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物料費	238,413	30,756	21,392	594,424	33,937	43	10,807	351,439	14,327	141,078	101,849	1,918,269	47,405,919
減価償却費	6,844	0	0	15,331	121	0	2,765	247	247	12,765	139	38,937	4,460,999
社会保険料	0	0	0	5,629	0	0	6,528	101,590	884	23,375	577	138,641	73,061,504
補助金等	10,154	21,221	0	5,703	126	0	227,940	3,351	1,679	3,351	0	277,419	95,495,974
借入金等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金への公社債買戻金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	49,476	122	0	151,211	0	0	575,756	632,737	878,160	200,873	17	1,536,125	7,176,421
行政コスト合計	407,167	185,121	44,316	1,795,405	82,629	1,228	21,805	1,551,344	978,160	200,873	173,708	26,403	455,483,016
経費増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分限金・負担金・寄附金	62,453	147	40	1,200	0	0	1,256	1,700	0	0	0	8,955	75,559
事業収益	383,629	28,890	4,075	1,895,048	0	0	7,398	1,175,333	15,328	37,213	95,078	6,051,657	74,533,805
その他経費	2,138	97,650	9,717	54,927	0	0	5,792	280,024	642,301	140,317	61,651	13,772	1,348,416
行政コスト合計	385,339	188,995	35,028	1,904,985	64,449	3,462	14,444	1,457,055	657,719	177,550	158,729	29,033	88,208,938
(注) 経費行政コスト	16,921	△ 3,878	4,288	△ 109,399	18,181	△ 2,192	7,361	174,479	18,441	23,123	16,979	155,381	372,018,948

連結純資産変動計算書内訳表

	公営事業会計											地方公共団体				地方独立行政法人				(合計)		
	普通会計			公営企業会計			その他					雑費		奈良県立医科大学		国土開発公社		酒務公社			住宅供給公社	
	A	水道	病院	ゆすい	B	船舶	駐車場	下水道	市場	C	(ゆすい)	A+B+C	D	(E)	F	G	H	I	J		K	L
期首純資産残高	1,344,583,908	128,787,616	△ 205,073	128,582,543	4,001,312	0	1,148,144	183,761,644	3,401,855	192,312,955	0	1,856,479,406	△ 47,703,093	1,617,776,313	10,826,595	10,826,595	5,377,335	36,750,800	5,277,975	0	0	48,415,310
経常経費削減コスト	△ 389,929,306	435,824	2,094,294	2,530,119	0	0	△ 1,564	△ 5,818,496	△ 200,607	△ 8,020,667	0	△ 372,419,855	458,771	△ 371,961,084	451,240	451,240	△ 183,991	0	△ 159,732	0	0	△ 345,723
一般財源	119,141,592	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,141,592	0	119,141,592	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	143,776,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,776,450	0	143,776,450	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	25,442,095	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,442,095	△ 458,753	24,983,342	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	72,788,222	254,531	0	254,531	0	0	0	2,527,152	254,908	2,782,060	0	75,825,813	0	75,825,813	67,717	67,717	0	0	0	0	0	0
市町村負担金等受入	1,119,232	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,119,232	0	1,119,232	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時借入金	△ 679,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 679,197	0	△ 679,197	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	268,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	268,140	0	268,140	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業売却損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新設設立	△ 281,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 281,804	0	△ 281,804	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価繰上による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	102,448	0	102,448	0	0	0	0	0	0	0	102,448	0	102,448	△ 1,365,516	△ 1,365,516	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,337,230,332	129,580,419	1,895,749	131,476,169	9,771,206	1,146,590	180,470,300	3,456,155	188,844,242	1,657,550,742	△ 47,963,375	1,609,587,367	9,980,026	1,619,567,393	9,980,026	△ 5,081,107	36,760,000	6,118,249	0	0	27,959,359	

	第三セクター等											純計											
	(財) 万葉文化振興財団		(財) ビンテージ・スビューロー		(財) シルク・高次産業財団		(財) 社会福祉事業団		(財) 財やの森員支援財団		(財) 交通運送等協議会		(財) 中央企業支援センター		(財) 農業振興公社		(財) 森林基金		(財) 豊田通商長生センター		(財) 農産物加工		
	130,165	△ 16,828	228,352	3,878	2,045,572	△ 8,286	382,248	109,399	42,909	△ 18,181	131,031	2,192	207,098	△ 7,351	982,095	589,831	623,723	2,630	785,984	0	0	0	0
期首純資産残高	130,165	△ 16,828	228,352	3,878	2,045,572	△ 8,286	382,248	109,399	42,909	131,031	2,192	207,098	△ 7,351	982,095	589,831	623,723	2,630	785,984	0	0	0	0	0
経常経費削減コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村負担金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業売却損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新設設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価繰上による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	113,277	232,230	2,038,234	491,847	24,729	133,223	199,847	808,668	3,491,871	606,744	274,890	808,668	808,668	1,622,662,376	1,622,662,376	△ 53,968,139	1,622,662,376	0	0	0	0	0	0

VIII 奈良県連結財務諸表

VIII-1. 奈良県連結貸借対照表（バランスシート）

1 資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	2兆5,794億45百万円	地方独立行政法人	214億84百万円
公営事業会計	4,408億61百万円	地方三公社	1,249億56百万円
		第三セクター等	275億69百万円

資産の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社については「有形固定資産」の割合が高くなっていますが、第三セクター等においては「投資等」の割合も高くなっています。これは「投資等」のうち「基金等」に財団法人における基本財産や特定資産（特定の目的のために計上される資産）を計上することとなっているためです。

なお、全会計を合計し、相殺消去等を行った後の資産の総額は、3兆428億67百万円となっています。

2 負債の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	1兆2,422億15百万円	地方独立行政法人	115億4百万円
公営事業会計	1,205億40百万円	地方三公社	769億96百万円
		第三セクター等	183億65百万円

負債の状況としては、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等について、「固定負債」特に「長期借入金」の割合が高くなっています。

なお、全会計を合計し、相殺消去等を行った後の負債の総額は、1兆4,201億4百万円となっています。

3 純資産の部

会計ごとの金額は下表のとおりです。（表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。）

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	1兆3,372億30百万円	地方独立行政法人	99億80百万円
公営事業会計	3,203億20百万円	地方三公社	479億59百万円
		第三セクター等	92億4百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純資産の部は、1兆6,227億63百万円となっています。

VIII-2. 奈良県連結行政コスト計算書

会計ごとの金額は下表のとおりです。(表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。)

会計名	純経常行政コスト	会計名	純経常行政コスト
普通会計	3, 6.89億29百万円	地方独立行政法人	△4億51百万円
公営事業会計	34億91百万円	地方三公社	3億44百万円
		第三セクター等	1億65百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の純経常行政コストの総額は、3, 729億55百万円となっています。

VIII-3. 奈良県連結純資産変動計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。(表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。)

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	△73億54百万円	地方独立行政法人	△8億47百万円
公営事業会計	△5億75百万円	地方三公社	△4億56百万円
		第三セクター等	△4億61百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の期首の純資産残高が1兆6,323億84百万円、期末の純資産残高が1兆6,227億63百万円となっていますので、期間中に96億21百万円純資産が減少しました。

VIII-4. 奈良県連結資金収支計算書

会計ごとの期間中の増減は下表のとおりです。(表内の金額は、相殺消去前の単純合計です。)

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	95億73百万円	地方独立行政法人	2億33百万円
公営事業会計	△17億6百万円	地方三公社	1億5百万円
		第三セクター等	△1億7百万円

全会計を合計し、相殺消去等を行った後の期首の資金残高が691億3百万円、期末の資金残高が774億36百万円となっていますので、期間中に83億33百万円資金が増加しました。